

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32415

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04267

研究課題名(和文) 自称詞の獲得と使い分けの発達：自己概念と心的用語との関連から

研究課題名(英文) Acquisition of self-pronoun and development of proper use: the relation between self-concept and mental terms

研究代表者

長田 瑞恵 (NAGATA, Mizue)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：80348325

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：幼児期、小学校低学年、小学校高学年、中学校において、各3年間に亘る縦断的データを検討した。(1)幼児期3年間は自分の名前やニックネームを使って自分を呼び表す子どもが圧倒的に多く、その後その割合が減少していくが一定割合存在し続けることが示された。(2)一般的自称詞の使用は幼児期から小学校低学年を通して増えていくことが示された。(3)自分の呼称を場面や相手によって使い分け人数は幼児期でのみ違いが見られ、年長児クラスが年中児クラス・年少児クラスのいずれよりも人数が多いことが示された。(4)自称詞の獲得や使い分けと自我の発達との関係が示されたが、発達段階によって両者の関連の仕方や程度が異なっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自我の発達を表すものの一つに自称詞がある(西川, 2003)。話し手が使用する自称詞の獲得や変化が相互作用者に与え、それが翻って話し手への聞き手の行動に影響を与える影響が大きいと考えられ、社会的適応という観点からも、より詳細な検討が必要であると考えられる。本研究は、縦断的及び広範囲の年齢に亘って自称詞の獲得を検討したことで、これまでは詳細に検討されなかった自称詞の発達の実態を明らかにした意義があると考えられる。特に自称詞の獲得と自我の発達との関連性を示したことは、自我同一性の形成や、社会的適応の問題の観点から自称詞の発達をとらえる視点を提示する重要な知見であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Longitudinal data were examined for each three years in early childhood, lower grades of elementary school, upper grades of elementary school, and junior high school. (1) It was shown that over the three years of preschool, overwhelmingly many children call themselves by using their own names or nicknames, and then the proportion decreases, but a certain proportion continues to exist. (2) It was shown that the use of general pronouns increased from early childhood through the lower grades of elementary school. (3) The difference of the number of people who use their own names differently depending on the scene was observed only in early childhood, and 5-year-old children used their self-pronoun more differently. (4) The relationship between the acquisition and proper use of self-pronoun and the development of the self-concept was shown, but the relationship and degree of relationship between the two differed depending on the developmental stage.

研究分野：発達心理学

キーワード：自称詞の獲得 自称詞の使い分け 自我の発達 役割取得 縦断的検討

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

子どもや大人が自分や他者の心をどのように理解し、心についてどのように語るのかを明らかにすることは非常に重要である。なぜなら、自他の心を理解することは、日常生活の中で社会的に上手く振る舞ったり、様々な場面で自分自身をコントロールしたりするために非常に重要だからである(e.g., Clark, 1987)。心についての子どもの理解は、「心の理論(e.g., Perner, 1991)」の発達を中心に検討され、著者も、幼児期の心の理解のうち、特に知識獲得過程についての理解に焦点を当て検討を重ねてきた(e.g., 長田, 2003)。しかし、心の健康や適応の問題が重要視されている昨今、心についての理解が実際の生活でどのように表現されるのかという問題や、心の理解が社会生活で果たす機能について検討することが重要であろう。さらに、心の健康を考える上で自己概念の発達や役割取得は重要な課題の一つであり、幼児期から青年期に亘って長期的に多面的に検討する意義は大きい。そこで本研究では、自己概念の発達や役割取得の認識との関連から、自称詞の獲得及び使い分けを中心に検討する。

2. 研究の目的

自我すなわち自己概念の発達を表すものの一つに自称詞がある(西川, 2003)。子どもたちは2歳過ぎからこれまでの応募者の研究から、話し手が使用する自称詞の種類(さまざまな一人称代名詞、固有名詞など)話し手が使用する自称詞の種類によって聞き手が話し手に持つ印象が異なったり、その後の聞き手の行動が影響を受けること(e.g., 長田, 2015a,)が明らかになっている。これらの研究結果を踏まえると、話し手が使用する自称詞の獲得や変化が相互作用者に与え、それが翻って話し手への聞き手の行動に影響を与える影響が大きいことが考えられ、社会的適応という観点からも、より詳細な検討が必要であると考えられる。

このような学術的背景から、以下の問題点について検討の余地が残されていると考える。

(1) 自称詞の獲得及び使い分けの縦断的・横断的発達の実態の検討

使用される自称詞は時代や地域、年齢や性別によって異なることが予想される。幼児期においては男児の方が自分を「おれ」などの一人称自称詞で使用し始める時期が早いこと(西川, 2003)が報告されている。しかし、実際に自称詞がどのように獲得・分化していくのかについて、縦断的、横断的に発達の変化を実証的に検討した研究は存在しない。特に、いつごろから様々な場面において、適切な自称詞を選択し使い分けられるようになるのはいつごろなのかを検討することは、社会的存在として生きる人間という観点から非常に重要である。したがって、現在の幼児期から青年期の対象について、自称詞の獲得や使い分けの発達的変化の実態を明らかにすることが必要である。

(2) 自称詞の獲得及び使い分けと役割取得の認識との関係の検討

自称詞の獲得・使い分けには自分とは異なるものとして他者を区別できるという点で、自己概念すなわち自我の発達に関連していると考えられる。すなわち、他者とは異なるものとして、場面ごとでの自己の役割についての認識の発達が重要な要因として関連していると考えられる。したがって、役割取得の認識・発達との関連性を検討することが必要である。特に、どのような自称詞を話し手が使用するかによって、聞き手の話し手に対する印象形成や関わりが影響を受けることから(e.g., 長田, 2015)、社会の中で生きる存在として、自称詞の使用と役割取得との関連について検討することは重要な意義をもつと考える。

(3) 自称詞の獲得及び使い分けの適応的意義の考察

心の健康や適応の問題が重要視されている昨今、上記(1)(2)の問題点を検討し、相互の関連を分析することによって、自称詞の適切な獲得や使い分けが社会的適応においてどのような役割を果たしているかを考察することが、不適応の問題に新たな糸口を与えるものと考えられる。

3. 研究の方法

自称詞の獲得状況、使い分けの状況を具体的に尋ねる質問紙を作成し、教育機関を通じて配布・回収した。具体的には以下のとおりである。

*被験者：研究1(平成28年度)の時点での3歳児(年少児クラス)、小学1年生、小学4年生、中学1年生。研究2(平成29年度)の時点ではそれぞれ4歳児(年中児クラス)、小学2年生、小学5年生、中学2年生になっていた。同様に研究3(平成30年度)の時点ではそれぞれ5歳児(年長児クラス)、小学3年生、小学6年生、中学3年生になっていた。

*材料：幼児期から中学校までの被験者に対しては質問紙を使用した。*手続き：研究1では様々な場面を設定して、それぞれで最もよく使用する自称詞を記載してもらった。研究2と研究3では、自己概念の発達を調査するために、柏木(1988)が用いた自己主張尺度と自己抑制尺度への回答を求めた。なお、幼児については本人の回答が難しいため、保護者を対象とした。

*分析：質問紙の回答をもとに、①使用する自称詞、②自称詞の使い分けの有無、③自称詞の使用状況と自己概念の発達との関連の3点の発達的変化を分析した。

4. 研究成果

本報告では、3年分の縦断的データが収集できた幼児期47名、小学校低学年33名、小学校

高学年 30 名、中学校 131 名の結果を述べる。

(1) 自分の呼称の変化

自分の呼称の変化に関しては、対応のある人数データの偏りの検定としてノンパラメトリック検定である Cochran の Q 検定を使用した。

① 自分の名前やニックネームの使用

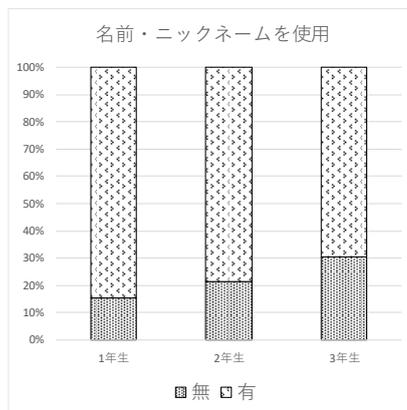
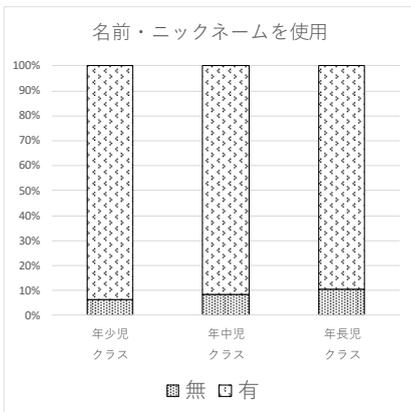


図1 名前・ニックネームを使用 (幼児) 図2 名前・ニックネームを使用 (小学校低学年)

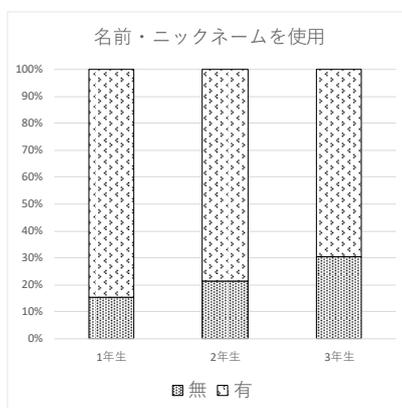
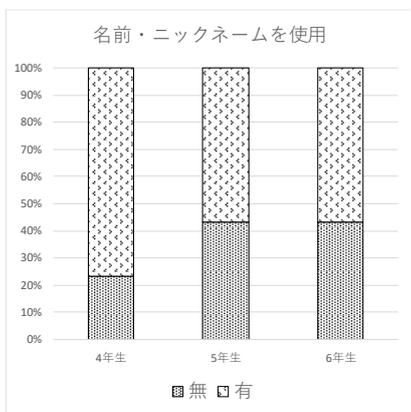


図3 名前・ニックネームを使用 (小学校高学年) 図4 名前・ニックネームを使用 (中学校)

まず、自分の呼称として自分の名前やニックネームを一回でも挙げた人数を幼稚園 3 年間、小学校低学年 3 年間、小学校高学年 3 年間、中学校 3 年間で集計した。図 1 から 4 に結果を示す。幼児期 3 年間は、年少クラス、年中クラス、年長クラスを通して、自分の名前やニックネームを使って自分を呼び表す子どもが圧倒的に多く、その傾向はほぼ変わらないことが示された。Cochran の Q 検定の結果、小学校低学年 3 年間は、3 年生のほうが 1 年生よりも自分のニックネームを使う人数が減っていたことが示された。小学校高学年 3 年間は、4 年生より、5 年生・6 年生が自分の名前やニックネームの使用が有意に人数が減っていることが示された。中学校 3 年間は、自分の名前やニックネームを使って自分を呼び表す子どもが 4 割程度存在し、その割合は 3 年間でほぼ変わらないことが示された。以上から、幼児期 3 年間は自分の名前やニックネームを使って自分を呼び表す子どもが圧倒的に多く、その後減少していくが一定割合存在し続けることが示された。

② 一般的自称詞の使用

自分の呼称として社会一般的に使用される自称詞 (以下「一般的自称詞」) を一回でも挙げた人数を幼稚園 3 年間、小学校低学年 3 年間、小学校高学年 3 年間、中学校 3 年間で集計した。図 5 から 8 に結果を示す。Cochran の Q 検定の結果、幼児期 3 年間では年長児クラスが年少児クラスよりも有意に人数が多く、年長児クラスが年中児クラスよりも人数が多い傾向が示された。小学校低学年 3 年間については、学年による人数の違いは有意ではなかった。小学校高学年 3 年間については、人数の違いには有意傾向があったが、下位検定の結果、学年間に有意な人数の違いは示されなかった。中学校 3 年間についても人数の違いには有意差は示されなかった。以上から、一般的自称詞の使用は幼児期から小学校低学年を通して増えていくことが示された。

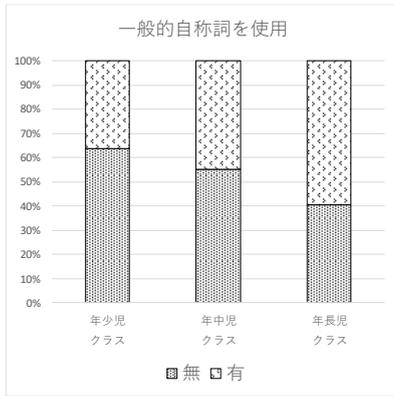


図5 一般的自称詞を使用 (幼児)

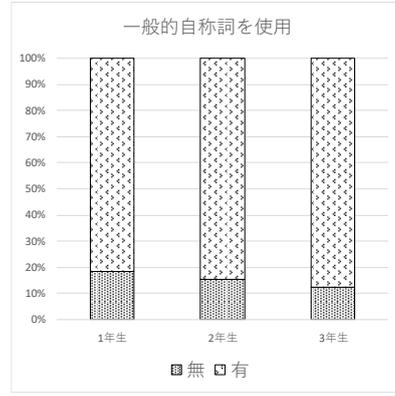


図6 一般的自称詞を使用 (小学校低学年)

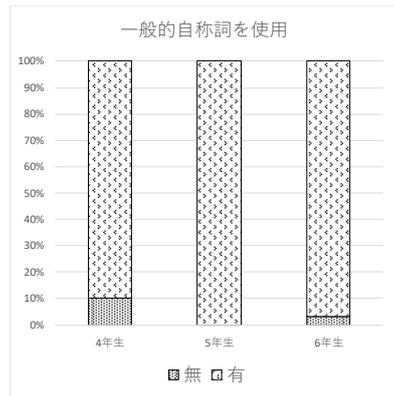


図7 一般的自称詞を使用 (小学校高学年)

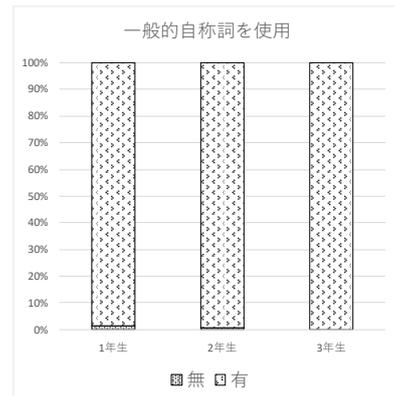


図8 一般的自称詞を使用 (中学校)

③場面による自分の呼称の使い分け

自分の呼称を場面や相手によって使い分ける人数を幼稚園3年間、小学校低学年3年間、小学校高学年3年間、中学校3年間で集計した。図9から12に結果を示す。CochranのQ検定の結

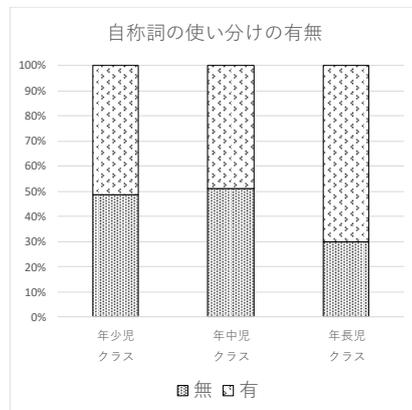


図9 自称詞使い分け有無 (幼児)

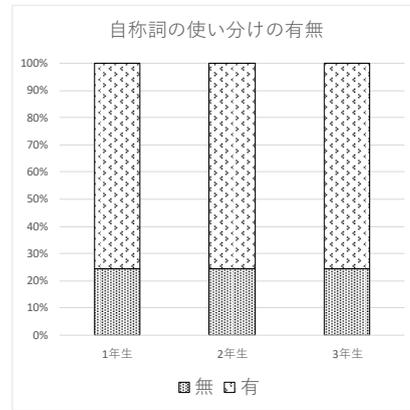


図10 自称詞使い分け有無 (小学校低学年)

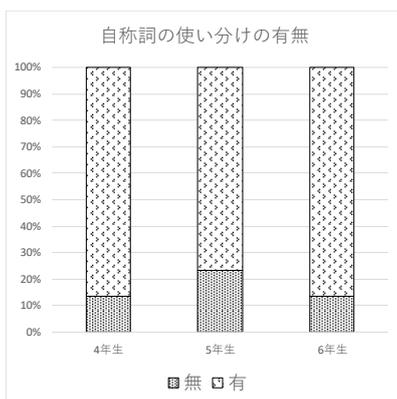


図11 自称詞使い分け有無 (小学校高学年)

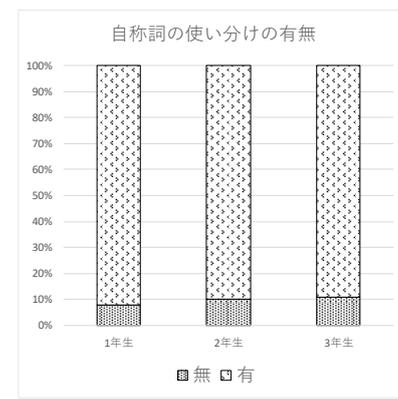


図12 自称詞使い分け有無 (中学校)

果、幼児期では人数の割合に偏りがあることが示され、年長児クラスが年中児クラス・年少児クラスのいずれよりも人数が多いことが示された。小学校低学年、小学校高学年、中学校では、いずれも学年による人数の違いは有意ではなかった。

(2) 自称詞の獲得及び使い分けと自我の発達との関連

① 自分の名前やニックネームの使用と自我の発達との関連

研究1、研究2、研究3の各時点での自分の呼称として名前やニックネームを使用するか否かをそれぞれ独立変数とし、研究2、研究3の各時点での自我3側面の評定値を従属変数とした反復測定分散分析を行った。幼児期及び小学校低学年、中学校においては、自分の名前・ニックネームの使用と自我の発達との関連は示されなかった。小学校高学年では4年生時点、5年生時点、6年生時点のいずれにおいても、自分の呼称として名前・ニックネームを使用するか否かの主効果が有意であり、名前・ニックネームを使用する子どもの方が、名前・ニックネームを使用しない子どもよりも自我得点が高いことが示された。小学校高学年において、自分の呼称として名前・ニックネームを使用することと自我の発達との関連が示された。

② 一般的自称詞の有無と自我の発達との関連

研究1、研究2、研究3の各時点での一般的自称詞の有無をそれぞれ独立変数とし、研究2、研究3の各時点での自我3側面の評定値を従属変数とした反復測定分散分析を行った。幼児期では年中児クラスの時点の一般的自称詞の有無の主効果が有意であり、一般的自称詞使用者の方が不使用者よりも自我得点が高かった。同様に年長児クラスの時点の一般的自称詞の有無の主効果が有意であり、一般的自称詞使用者の方が不使用者よりも自我得点が高かった。

③ 自称詞の使い分けの有無と自我の発達との関連

研究1、研究2、研究3の各時点での自称詞の使い分けの有無をそれぞれ独立変数とし、研究2、研究3の各時点での自我3側面の評定値を従属変数とした反復測定分散分析を行った。幼児期及び小学校低学年、中学校においては、自称詞の使い分けの有無と自我の発達との関連は示されなかった。小学校高学年では、5年生時点で自称詞の使い分けの有無の主効果が有意であり、自称詞を使い分けする子どもの方が、使い分けをしない子どもよりも自我得点が高かった。

(3) 本研究で得られた知見のインパクト

本研究は、幼児期、小学校低学年、小学校高学年、中学校の各発達時期において、3年間に亘る縦断的データを検討することにより、新たに以下の知見を明らかにした。

- ① 幼児期 3年間は自分の名前やニックネームを使って自分を呼び表す子どもが圧倒的に多く、その後その割合が減少していくが一定割合存在し続けることが示された。
- ② 一般的自称詞の使用は幼児期から小学校低学年を通して増えていくことが示された。
- ③ 自分の呼称を場面や相手によって使い分ける人数は幼児期でのみ違いが見られ、年長児クラスが年中児クラス・年少児クラスのいずれよりも人数が多いことが示された。
- ④ 自称詞の獲得や使い分けと自我の発達との関係が示されたが、発達段階によって両者の関連の仕方や程度が異なっていた。

以上の結果は、これまで縦断的及び広範囲の年齢に亘って検討されることがなかった自称詞の獲得を明らかにしている点、自称詞の獲得と自我の発達との関連性を示した点で意義があると考えられる。特に自称詞の獲得と自我の発達との関連性を示したことは、自我同一性の形成の観点から、社会的適応の問題とも関連する重要な知見であると考えられる。

今後の課題として、申請時点での研究目的の一つであった自称詞の獲得や使い分けの変化と心の理解の発達との関係の検討が挙げられる。役割取得の発達も、自他の区別が根底にあり、それに基づいて場面や話し相手に応じた自称詞の選択が可能になると考えられる。心的用語の使用の有無によって聞き手が話し手に対して形成する印象が異なる(e, g., 長田, 2011)という研究結果や、自称詞の獲得・使い分けと自我の発達との関連を示した本研究の知見に基づき、さらなる検討が必要である。

(4) 引用文献

- Clark, A. (1987). From folk psychology to naive psychology. *Cognitive Science*, 11, 139-154 (e. g., Clark, 1987)
- 柏木恵子 (1988). 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御機能を中心に—. 東京大学出版会.
- 長田瑞恵 (2003). 「知識獲得過程についての理解の発達」 風間書房：東京.
- 長田瑞恵 (2011). 「幼児の心的用語の使用が聞き手に与える影響—話し手に対する印象形成の検討—」, 日本心理学会第75回大会, 日本大学文理学部.
- 長田瑞恵 (2013). 「心的用語の使用が聞き手の発話に与える影響—疑似対面状況における説明課題を用いて—」, 日本教育心理学会第55回総会, 法政大学.
- 西川由紀子 (2003) 子どもの自称詞の使い分け：「オレ」という自称詞に着目して、発達心理学研究, 14(1), 25-38.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長田瑞恵
2. 発表標題 幼児期における自分の呼称の変化：性差と地域差の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長田瑞恵
2. 発表標題 自称詞の使い分けと自我の発達との関連：高校生と大学生を対象にした検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考